

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備 考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
次世代医療機器・再生医療等製品評価指標作成事業 SaMD臨床的有用性の評価指標に関する調査 一式	支出負担行為担当官 国立医薬品食品衛生研究所 総務部長 藤沼 義和 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-26	令和8年7月8日	学校法人東京女子医科大学 東京都新宿区河田町8番1号	5011105000937	契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	4,000,000	4,000,000	100.0%	0				
試薬3点購入	支出負担行為担当官 国立医薬品食品衛生研究所 総務部長 藤沼 義和 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-26	令和8年7月27日	新日本薬業株式会社 東京都中央区日本橋小伝馬町15-10	8010001045845	契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	4,746,500	4,746,500	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。